

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年11月11日

【四半期会計期間】 第167期第2四半期(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石井直

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 高橋祐子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 高橋祐子

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第166期 第2四半期連結 累計期間	第167期 第2四半期連結 累計期間	第166期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (百万円)	2,137,965	2,351,646	4,642,390
収益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	329,272 (179,509)	373,947 (201,920)	728,626
売上総利益 (百万円)	305,319	349,207	676,925
営業利益 (百万円)	39,201	43,829	132,305
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	21,038 (17,127)	26,054 (19,216)	79,846
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益 (百万円)	10,949	43,778	200,471
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	899,047	1,087,615	1,080,364
資産合計 (百万円)	2,562,402	3,005,259	3,159,534
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	72.96 (59.39)	90.97 (67.38)	276.89
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	72.91	90.95	276.84
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.1	36.2	34.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,111	13,642	112,388
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,608	43,899	25,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,092	78,533	8,391
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	231,899	253,632	365,379

- (注) 1 当社は、第166期から国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。
- 2 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 3 収益には消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、堅調な企業業績に支えられ景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、個人消費はやや力強さに欠ける状態が続いています。一方、世界的には、米国経済は比較的堅調に推移しているものの、欧州における財政問題と政情不安、中国をはじめとする新興国の成長率鈍化により先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、2014FIFAワールドカップ ブラジル大会の反動減などがあったものの、第15回IAAF世界陸上競技選手権北京大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスや国内グループ会社の貢献により、売上総利益は1,613億30百万円（前年同期比1.9%増）、調整後営業利益は338億97百万円（同0.2%増）と、前年同期を上回りました。また、当第2四半期連結累計期間における海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、新規クライアントの貢献もあり、前年同期比11.8%増と二桁の伸びを記録しました。地域別では、EMEA（同13.8%増）、Americas（同9.1%増）、APAC（同12.8%増）となりました。海外事業の調整後営業利益は223億45百万円（同47.7%増）と、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の収益は3,739億47百万円（前年同期比13.6%増）、売上総利益は3,492億7百万円（同14.4%増）、調整後営業利益は561億10百万円（同14.6%増）、営業利益は438億29百万円（同11.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は260億54百万円（同23.8%増）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

国内事業

国内事業の売上総利益は1,613億30百万円（前年同期比1.9%増）、調整後営業利益は338億97百万円（同0.2%増）となりました。

海外事業

海外事業の売上総利益は1,881億6百万円（前年同期比27.8%増）、調整後営業利益は223億45百万円（同47.7%増）となりました。

海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当第2四半期連結累計期間には、2015年1月1日～6月30日の6ヶ月間の実績を反映しております。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が7,408億22百万円（前年同期比0.8%増）、売上総利益は1,051億21百万円（同2.1%減）、営業利益は221億92百万円（同4.5%減）、経常利益は410億46百万円（同5.3%減）、四半期純利益は361億44百万円（同8.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,536億32百万円となりました。投資活動および財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1,117億47百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ174億69百万円減少し、136億42百万円となりました。主に運転資本が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ162億90百万円増加し、438億99百万円となりました。主に子会社の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ564億41百万円増加し、785億33百万円となりました。主に長期借入金の返済による支出および自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3億79百万円であり、国内事業における情報サービス業に属するものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

ア 広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)

イ 広告業界における当社グループの競争力

ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金

エ 広告主の媒体ニーズの変化

近年、インターネットの普及が進み、すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に答えるため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われます。

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせで展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。また、マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にける設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

収益に影響を与える要因は、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ各社のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営戦略の現状と見通し」に、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは流動資産が上回っております。前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ1,706億円および945億円の超過となっております。

当社は、資金の短期流動性を確保するため、シンジケーション方式による極度額500億円の銀行融資枠を設定しています。また、電通イージス・ネットワーク社およびそのいくつかの子会社においては、緊急時対応として、500百万ポンド(約910億円)の銀行融資枠を設定しています。さらに、グループ内の資金効率の向上を図るべく、日本においては、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)を導入しております。電通イージス・ネットワークでは、海外の資金をロンドンに集約させるグローバルCMSを導入しています。

当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第 2 四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題意識と今後の方針について」に、重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第 2 四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年11月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日		288,410,000		74,609		76,541

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	27,100,400	9.40
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1	18,988,800	6.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,678,900	6.13
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	17,228,680	5.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人株式会社みずば銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区月島4丁目16-13)	10,573,206	3.67
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	6,192,432	2.15
株式会社みずば銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5(東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,000,000	1.73
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座7丁目4-17 電通銀座ビル	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	4,929,900	1.71
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	4,717,053	1.64
計		117,394,179	40.70

(注) 1 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

- 2 野村證券株式会社およびその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から2014年11月10日付で、2014年10月31日現在、それぞれ以下の株式を保有している旨の大量保有報告書の提出がありました。当社として2015年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	2,669,683	0.93
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	0	0
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	149,112	0.05
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	11,746,500	4.07
合計		14,565,295	5.05

- 3 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から2015年1月8日付で、2014年12月31日現在、それぞれ以下の株式を保有している旨の大量保有報告書の提出がありました。当社として2015年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	10,051,200	3.49
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	542,400	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	4,133,600	1.43
合計		14,727,200	5.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,269,600		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 284,843,200	2,848,432	同上
単元未満株式	普通株式 297,200		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,848,432	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式33株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	3,269,600		3,269,600	1.13
計		3,269,600		3,269,600	1.13

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。
- (2) 要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		365,379	253,632
営業債権及びその他の債権		1,224,190	1,141,732
棚卸資産		25,982	33,481
その他の金融資産	11	22,732	27,010
その他の流動資産		43,575	47,431
流動資産 合計		1,681,861	1,503,287
非流動資産			
有形固定資産		199,037	198,467
のれん		656,565	688,834
無形資産		274,745	278,800
投資不動産		42,160	41,816
持分法で会計処理されている投資		53,042	52,976
その他の金融資産	11	214,393	214,567
その他の非流動資産		22,134	12,151
繰延税金資産		15,594	14,357
非流動資産 合計		1,477,673	1,501,971
資産 合計	5	3,159,534	3,005,259

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,231,220	1,118,783
社債及び借入金	11	73,653	77,080
その他の金融負債	11	54,082	39,199
未払法人所得税等		21,520	10,947
引当金		208	1,377
その他の流動負債		130,571	161,361
流動負債 合計		1,511,256	1,408,750
非流動負債			
社債及び借入金	11	335,965	295,079
その他の金融負債	11	69,765	67,794
退職給付に係る負債		43,674	31,966
引当金		4,627	4,723
その他の非流動負債		8,849	7,722
繰延税金負債		74,331	71,520
非流動負債 合計		537,214	478,806
負債 合計		2,048,470	1,887,557
資本			
資本金		74,609	74,609
資本剰余金		99,906	99,751
自己株式		131	20,147
その他の資本の構成要素		292,652	310,148
利益剰余金		613,327	623,252
親会社の所有者に帰属する持分 合計		1,080,364	1,087,615
非支配持分		30,699	30,086
資本 合計		1,111,063	1,117,701
負債及び資本 合計		3,159,534	3,005,259

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
(売上高(注)1)	5	2,137,965	2,351,646
収益	5	329,272	373,947
原価		23,953	24,740
売上総利益	5	305,319	349,207
販売費及び一般管理費		267,223	305,426
その他の収益	7	4,065	5,351
その他の費用	8	2,960	5,303
営業利益		39,201	43,829
持分法による投資利益		4,900	2,235
金融損益及び税金控除前四半期利益		44,101	46,065
金融収益	9	2,642	3,395
金融費用	9	9,004	7,959
税引前四半期利益		37,739	41,500
法人所得税費用		14,173	12,995
四半期利益		23,566	28,505
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		21,038	26,054
非支配持分		2,527	2,451
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	72.96	90.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	72.91	90.95

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業利益		39,201	43,829
買収により生じた無形資産の償却		9,075	11,066
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)		521	792
その他の調整項目(その他の収益)		870	2,515
その他の調整項目(その他の費用)		1,023	2,936
調整後営業利益(注)2	5	48,951	56,110

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
(売上高(注)1)		1,115,853	1,215,032
収益		179,509	201,920
原価		13,806	13,825
売上総利益		165,702	188,095
販売費及び一般管理費		136,281	157,600
その他の収益		1,681	2,848
その他の費用		1,831	1,769
営業利益		29,270	31,575
持分法による投資利益		2,965	1,296
金融損益及び税金控除前四半期利益		32,235	32,871
金融収益		2,047	788
金融費用		2,993	2,889
税引前四半期利益		31,290	30,771
法人所得税費用		11,744	9,635
四半期利益		19,546	21,135
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,127	19,216
非支配持分		2,419	1,919
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	59.39	67.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	59.37	67.37

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
営業利益	29,270	31,575
買収により生じた無形資産の償却	4,677	5,712
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	312	667
その他の調整項目(その他の収益)	148	1,388
その他の調整項目(その他の費用)	815	261
調整後営業利益(注)2	34,926	36,828

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		23,566	28,505
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	11	2,518	1,999
確定給付型退職給付制度の再測定額		2	70
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		132	367
純損益に振り替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		12,808	21,144
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		463	1,246
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		322	350
税引後その他の包括利益		10,278	17,986
四半期包括利益		13,287	46,492
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		10,949	43,778
非支配持分		2,338	2,713

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	19,546	21,135
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	535	4,921
確定給付型退職給付制度の再測定額	0	31
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	114	271
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	634	52,045
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	2,054	750
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	59	30
税引後その他の包括利益	2,011	46,643
四半期包括利益	21,557	67,779
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,153	65,270
非支配持分	2,404	2,508

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日 至2014年9月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額		
2014年4月1日 残高	74,609	99,906	104	-	160,772	11,127	
四半期利益							
その他の包括利益					12,904	439	
四半期包括利益	-	-	-	-	12,904	439	
自己株式の取得			9				
自己株式の処分		0	0				
配当金							
6 支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配 持分株主との取引							
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替							
所有者との 取引額等合計	-	0	9	-	-	-	
2014年9月30日 残高	74,609	99,906	113	-	147,868	11,566	

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計				
2014年4月1日 残高	15,267	14,456	172,711	553,889	901,012	24,709	925,722
四半期利益			-	21,038	21,038	2,527	23,566
その他の包括利益	2,373	1	10,089		10,089	188	10,278
四半期包括利益	2,373	1	10,089	21,038	10,949	2,338	13,287
自己株式の取得			-		9		9
自己株式の処分			-		0		0
配当金			-	4,902	4,902	2,037	6,939
6 支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配 持分株主との取引			-	8,051	8,051	926	7,125
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	825		825	825	-		-
所有者との 取引額等合計	825	-	825	12,128	12,962	1,111	14,073
2014年9月30日 残高	16,815	14,454	161,796	562,800	898,998	25,937	924,936

当第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2015年4月1日 残高		74,609	99,906	131	48	205,902	12,131
四半期利益							
その他の包括利益						20,867	1,205
四半期包括利益		-	-	-	-	20,867	1,205
自己株式の取得	12		154	20,015			
自己株式の処分							
配当金	6						
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引							
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替							
その他の増減							
所有者との 取引額等合計		-	154	20,015	-	-	-
2015年9月30日 残高		74,609	99,751	20,147	48	226,770	10,926

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	その他の資本の構成要素					非支配 持分	資本合計
		その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2015年4月1日 残高		81,382	6,813	292,652	613,327	1,080,364	30,699	1,111,063
四半期利益				-	26,054	26,054	2,451	28,505
その他の包括利益		1,968	30	17,724		17,724	262	17,986
四半期包括利益		1,968	30	17,724	26,054	43,778	2,713	46,492
自己株式の取得	12			-		20,170		20,170
自己株式の処分				-		-		-
配当金	6			-	10,092	10,092	2,834	12,927
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引				-	6,264	6,264	481	6,745
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		227		227	227	-		-
その他の増減				-		-	10	10
所有者との 取引額等合計		227	-	227	16,129	36,527	3,326	39,854
2015年9月30日 残高		79,186	6,782	310,148	623,252	1,087,615	30,086	1,117,701

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	37,739	41,500
調整項目：		
減価償却費及び償却費	18,817	21,498
減損損失	-	44
受取利息及び受取配当金	2,089	3,042
支払利息	3,476	3,520
持分法による投資損益(は益)	4,900	2,235
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,571	1,099
その他	6,613	93
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	58,085	62,478
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	81,992	100,082
棚卸資産の増減額(は増加)	11,794	6,998
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,219	19,765
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	75,037	99,229
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,621	3,134
運転資本の増減額(は増加)	756	22,776
小計	58,842	39,702
利息の受取額	851	1,089
配当金の受取額	5,233	3,552
利息の支払額	3,134	2,657
法人所得税の支払額	30,681	28,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,111	13,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(注)	9,637	8,997
固定資産の売却による収入(注)	279	718
子会社の取得による収支(は支出)	15,848	28,076
子会社の売却による収支(は支出)	-	16
有価証券の取得による支出	2,252	5,037
有価証券の売却による収入	2,340	2,211
その他	2,490	4,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,608	43,899

		(単位：百万円)	
	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		17,364	4,393
長期借入れによる収入		12,722	91
長期借入金の返済による支出		3,141	27,719
社債の償還による支出		7,670	11,710
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		230	1,629
自己株式の取得による支出		9	20,015
配当金の支払額	6	4,902	10,092
非支配持分株主への配当金の支払額		2,066	2,111
その他		570	952
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,092	78,533
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,865	2,955
現金及び現金同等物の期首残高		21,455	111,747
現金及び現金同等物の期首残高		253,354	365,379
現金及び現金同等物の四半期末残高		231,899	253,632

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社電通(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社および主要な事業所の住所は、ホームページ(<http://www.dentsu.co.jp/>)で開示しております。

当社およびその子会社(以下、当社グループ)の事業内容および主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2015年11月11日に代表取締役社長執行役員石井直および最高財務責任者中本祥一によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 電通イージス・ネットワーク社およびその管轄会社の報告期間

当社グループの海外広告事業の運営主体であるDentsu Aegis Network Ltd. (以下、電通イージス・ネットワーク社)およびその管轄会社(以下、電通イージス・ネットワーク)の決算日は12月31日であり、2015年1月1日から2015年6月30日までを当第2四半期連結累計期間に、2015年4月1日から2015年6月30日までを当第2四半期連結会計期間に連結しております。

電通イージス・ネットワークの決算期と当社決算期との間には3ヶ月の期間差がありますが、当該期間差における重要な取引または事象については必要な調整を行い、財務諸表利用者が当社グループの連結財政状態および経営成績を適切に理解・把握するための適切な処置を行っております。

なお、当連結会計年度より当社および決算日が12月31日以外の子会社の決算日を12月31日に変更いたします。当該決算日の変更に伴い、報告期間の差異は解消いたします。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計(会計)期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	855,250	1,293,753	2,149,004	11,038	2,137,965
収益(注) 2	188,168	152,143	340,311	11,038	329,272
売上総利益(注) 3	158,275	147,174	305,449	130	305,319
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	33,837	15,124	48,961	9	48,951
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	9,075
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	-	-	-	-	521
その他の調整項目(その他の収益)	-	-	-	-	870
その他の調整項目(その他の費用)	-	-	-	-	1,023
営業利益	-	-	-	-	39,201
持分法による投資利益	-	-	-	-	4,900
金融収益	-	-	-	-	2,642
金融費用	-	-	-	-	9,004
税引前四半期利益	-	-	-	-	37,739
セグメント資産(前連結会計年度末)(注) 4	1,273,922	1,995,777	3,269,699	110,164	3,159,534

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	872,463	1,485,754	2,358,217	6,571	2,351,646
収益(注) 2	191,150	189,369	380,519	6,571	373,947
売上総利益(注) 3	161,330	188,106	349,437	229	349,207
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3 (調整項目)	33,897	22,345	56,242	132	56,110
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	11,066
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	-	-	-	-	792
その他の調整項目(その他の収益)	-	-	-	-	2,515
その他の調整項目(その他の費用)	-	-	-	-	2,936
営業利益	-	-	-	-	43,829
持分法による投資利益	-	-	-	-	2,235
金融収益	-	-	-	-	3,395
金融費用	-	-	-	-	7,959
税引前四半期利益	-	-	-	-	41,500
セグメント資産(注) 4	1,169,217	1,943,142	3,112,360	107,101	3,005,259

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。

3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

6. 配当金

各四半期連結累計期間の配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,902	17.00	2014年3月31日	2014年6月30日

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,092	35.00	2015年3月31日	2015年6月29日

基準日が各第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第2四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年11月12日 取締役会	普通株式	5,767	20.00	2014年9月30日	2014年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年11月11日 取締役会	普通株式	9,979	35.00	2015年9月30日	2015年12月4日

7. その他の収益

各四半期連結累計期間のその他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
収益分配金	2,618	2,481
固定資産売却益	112	705
関係会社株式売却益	306	954
その他	1,027	1,209
合計	4,065	5,351

8. その他の費用

各四半期連結累計期間のその他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
長期前払費用償却	1,283	1,529
為替差損	180	553
固定資産売却損	370	48
減損損失	-	44
関係会社清算損	-	2,617
その他	1,126	509
合計	2,960	5,303

9. 金融収益および金融費用

(1) 各四半期連結累計期間の金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
受取利息	868	1,079
受取配当金	1,221	1,962
為替差益	364	0
その他	188	352
合計	2,642	3,395

(2) 各四半期連結累計期間の金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
支払利息	3,764	3,643
条件付対価に係る公正価値変動額	4,282	1,771
デリバティブ評価損(株式買取関連)	754	1,452
その他	202	1,092
合計	9,004	7,959

10. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	72.96	90.97
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	72.91	90.95

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2014年 7月 1日 至 2014年 9月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2015年 7月 1日 至 2015年 9月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	59.39	67.38
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	59.37	67.37

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	21,038	26,054
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	21,038	26,054
利益調整額		
関連会社の新株予約権(百万円)	12	4
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	21,025	26,049
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	288,366	286,409
希薄化性潜在普通株式の 影響(千株)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	288,366	286,409

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2014年 7月 1日 至 2014年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2015年 7月 1日 至 2015年 9月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	17,127	19,216
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	17,127	19,216
利益調整額		
関連会社の新株予約権(百万円)	7	0
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	17,120	19,215
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	288,365	285,203
希薄化性潜在普通株式の 影響(千株)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	288,365	285,203

11. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

なお、社債および長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	12,368	13,376	-	-
長期借入金	358,035	362,682	329,694	334,273

(注) 1年内に返済または償還予定の残高を含んでおります。

社債の公正価値については、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

社債および長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	21,515	-	21,515
株式	174,871	-	14,124	188,996
その他	500	2,608	4,153	7,262
合計	175,371	24,124	18,278	217,774
金融負債				
デリバティブ負債	-	4,539	23,308	27,848
その他	-	-	64,790	64,790
合計	-	4,539	88,099	92,638

当第2四半期連結会計期間(2015年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	22,051	-	22,051
株式	167,770	-	17,555	185,326
その他	501	2,515	8,091	11,108
合計	168,272	24,566	25,647	218,486
金融負債				
デリバティブ負債	-	4,161	28,737	32,899
その他	-	-	58,279	58,279
合計	-	4,161	87,016	91,178

デリバティブ資産およびデリバティブ負債のうち金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格または観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。また、デリバティブ負債のうち一部のデリバティブの公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。

株式およびその他(金融資産)のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてマーケット・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは主として株価純資産倍率であり、公正価値は株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)することとなります。使用した株価純資産倍率は前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間においてそれぞれ0.73倍および0.65倍であります。

その他(金融負債)の公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針および手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

各四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
期首残高	44,020	18,278
その他の包括利益(注)1	23	1,279
購入	2,151	4,564
売却または決済	345	28
レベル3からの振替(注)2	813	354
その他	115	4,467
期末残高	44,920	25,647

(単位：百万円)

金融負債	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
期首残高	72,209	88,099
損益(注)3	5,037	3,223
購入	17,576	12,990
売却または決済	9,619	14,830
その他	902	2,466
期末残高	84,301	87,016

- (注) 1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。
- 2 前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、主に投資先が取引所に上場したことによるものであります。
- 3 損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、金融費用に含まれております。損益のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ5,037百万円および3,223百万円であります。

12. 自己株式の取得

当社は、2015年5月14日開催の取締役会決議による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、下記のとおり実施いたしました。

1. 取得した株式の種類	当社普通株式
2. 取得した株式の総数	3,218,400株
3. 株式の取得価額の総額	19,999百万円
4. 取得期間	2015年5月19日～2015年7月24日
5. 取得方法	東京証券取引所における市場買付

13. 重要な非資金取引

当社は、当第2四半期連結累計期間に企業年金基金制度に係る退職給付信託を解約し、退職一時金制度に係る退職給付信託として設定しております。これにより、その他の非流動資産および退職給付に係る負債がそれぞれ12,787百万円減少しております。

14. 重要な後発事象

連結決算日後の法人税等の税率の変更

英国において法人税率の引下げにかかる2015年財政法案（Finance Bill 2015）が2015年10月26日に実質的に制定されたことに伴い、英国に所在する連結子会社における繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、2017年4月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の20.0%から、回収または支払が見込まれる期間が2017年4月1日から2020年3月31日までのものは19.0%に、2020年4月1日以降のものについては18.0%にそれぞれ変更されます。

この変更により、当第2四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,966百万円、法人所得税費用が3,023百万円それぞれ減少することになります。

2【その他】

（1）剰余金の配当

第167期(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)中間配当については、2015年11月11日開催の取締役会において、2015年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	9,979百万円
1株当たりの金額	35.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2015年12月4日

（2）重要な訴訟事件等

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月11日

株式会社 電 通
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 広 瀬 勉 印
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴 木 登 樹 男 印
--------------------	-------------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 野 博 嗣 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊 泉 匡 範 印
--------------------	-----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の2015年4月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。